

被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆・連合



発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

第10回 被災4県地方連合会 事務局長との意見交換会開催

2018年7月11日（水）連合本部において、第10回「被災4県地方連合会事務局長との意見交換会」を開催しました。連合岩手から佐藤事務局長、連合宮城から大黒事務局長、連合福島から加藤事務局長、連合熊本から佐々木事務局長、連合本部からは山根木総合組織局長、河南経済政策局部長、他2名が出席しました。



はじめに連合本部の山根木総合局長は、「6月6日開催の『いのちを守る絆フォーラム』で、パネリストとして参加していただいたことに関して謝意を述べました。このあと、西日本豪雨災害に対する取り組みについて、①西日本豪雨災害情報センターを9日に設置し、組合員とその家族の安否・被害状況、事務所の被害状況などについて情報収集していること、②7月20日から11月30日

まで「緊急カンパ」を行う予定であることなどを報告し、経験を踏まえたアドバイスを求めました。被災4県の事務局長からは、「経験上、まず情報を収集することが大事」、「情報センターの設置は迅速であった」などの意見が出されました。

*** **

《各県からの現状報告と課題（要旨）》

◆連合岩手 佐藤事務局長◆

- 住宅再建の費用が上昇し続けている。一坪当たりの工事単価の平均は、昨年末時点で58万円と、東日本大震災前と比べて約20%高い。背景には資材高騰や職人不足があり、県は被災者の住宅再建の補助拡充を国に求めている。沿岸被災地では区画整理や高台造成の進展に伴い宅地が徐々に完成し、仮設住宅から恒久住宅への移行がピークを迎えている。自治会維持ができず厳しくなっている。
- 宮古・室蘭フェリー航路の就航日が、6月22日の宮古発のフェリーより運航が開始となった。乗船が10時間なので、ドライバーの休憩にちょうど良い時間である。

*

◆**連合宮城 大黒事務局長**◆

- 災害被災地、名取市が全国の中で住みよい街でナンバー3となった。仙台空港を有する他、JR東北本線や国道といった交通機関が充実している。また、仙台市に隣接しており、経済の副拠点・ベッドタウンとしての機能も持っている。充実した教育施設・文化施設を多数有し、副都心としての利便性と閑静な町並みが、住宅地としての人気を集めているということが要因である。
- 一方、沿岸部の災害公営住宅、沿岸部の漁港整備やプレハブも進んでいる。住民合意が複雑であるため、進捗が遅れが出ている。雇用面では、医療・介護分野で人手不足である。石巻・気仙沼などの水産加工場は、いまだ人手不足が顕著で、今でも販路が縮小し、引き続きの課題となっている。

◆**連合福島 加藤事務局長**◆

- いのちを守る絆フォーラムを急病で休んでしまったことは大変残念であり、みなさんにご心配とご迷惑をおかけし、申し訳ない。
- 福島の除染作業は、帰還困難区域を除き、3月末までに概ね完了したが、私自身の自宅も6月4日に完成した。沿岸部はいまだ課題が残っている。

◆**連合熊本 佐々木事務局長**◆

- 応急仮設住宅（プレハブ・木造仮設及びみなし仮設）の供与期間は災害救助法により原則2年であるが、やむを得ない理由があり、現在居住している応急仮設住宅を供与期間内に退去できない場合に限って、1年間の延長が認められることとなったが、災害公営住宅はつくらなければならない。人手不足による住宅再建の遅れで家が建たない。
- グループ補助金の申請が終わったので、今後経済状況はどうなるのか。見通しとしては短期的に見ると悪くなるのではないかと。
- 風評被害により、国内旅行含めて観光業に大きなダメージを与えたが、インバウンド観光の需要が戻ってきている。人手不足による廃業が出てきている。

事務局からは、「防災推進国民大会 2018 展示ブースの出展（10.13-14）」（東京ビックサイト）テーマ：大規模災害に備える～みんなの連携の輪を地域で強くする～に於いて、連合としても、災害ボランティアの活動紹介を行う旨の報告をしました。

《連合「絆をつなぐ集中期間」の取り組み》

- 「東日本大震災・熊本県を中心とする九州地震」パネル展の今後の開催予定
愛知：7月19日(木) 石川：8月25日(土) 岡山：9月1日(土)
